



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 加藤 正
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,187	15.0	4,059	2.4	2,919	2.3
28年3月期第1四半期	13,206	5.2	3,962	33.4	2,853	30.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,692百万円 (177.9%) 28年3月期第1四半期 1,328百万円 (△85.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.16	17.13
28年3月期第1四半期	16.56	16.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,247,795	238,098	7.2
28年3月期	3,239,117	235,158	7.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 236,013百万円 28年3月期 233,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	△17.2	4,600	△54.0	3,200	△53.1	18.81
通期	48,500	△12.9	9,700	△29.8	6,600	△30.1	38.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	174,915,000 株	28年3月期	174,915,000 株
29年3月期1Q	4,812,761 株	28年3月期	4,794,135 株
29年3月期1Q	170,099,827 株	28年3月期1Q	172,281,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 1
会計方針の変更		
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 補足情報	P. 7
(1) 損益の状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 9
(5) デリバティブ取引（単体）	P. 10
(6) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向を維持したものの、個人消費は依然力強さを欠き、輸出・生産も円高の進行を背景に弱含むなど、総じて足踏み状態となりました。

山梨県経済におきましては、生産で主力の機械工業が横ばい圏内の動きにとどまり、設備投資や個人消費も慎重姿勢が続くなど、総じて盛り上がりを欠きました。また、英国のEU離脱問題に伴う不安定な為替・株価動向を背景に、企業の景況感や消費マインドの下振れ懸念が台頭するなど、先行き不透明感も強まりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金や有価証券売却益の増加などにより前年同期比19億81百万円増加し、151億87百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用の増加などにより前年同期比18億83百万円増加し、111億28百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比97百万円増加し、40億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同65百万円増加し、29億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加などにより平成28年3月末比167億円増加し、2兆7,365億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同154億円増加し、2兆8,576億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少などにより平成28年3月末比478億円減少し、1兆4,666億円となりました。

有価証券は、同1,743億円減少し、1兆3,437億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が111百万円、利益剰余金が110百万円、非支配株主持分が1百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	109,493	311,525
コールローン及び買入手形	41,229	12,627
買入金銭債権	10,804	11,452
有価証券	1,518,043	1,343,739
貸出金	1,514,537	1,466,653
外国為替	1,381	27,197
その他資産	22,822	53,565
有形固定資産	26,052	26,031
無形固定資産	3,239	3,253
繰延税金資産	2,506	2,408
支払承諾見返	4,561	4,289
貸倒引当金	△15,555	△14,948
資産の部合計	3,239,117	3,247,795
負債の部		
預金	2,719,829	2,736,579
譲渡性預金	122,418	121,084
債券貸借取引受入担保金	83,469	81,774
借入金	20,367	10,423
外国為替	74	222
その他負債	26,552	28,156
役員賞与引当金	46	12
退職給付に係る負債	4,152	3,918
役員退職慰労引当金	9	10
睡眠預金払戻損失引当金	261	261
偶発損失引当金	135	136
繰延税金負債	22,079	22,828
支払承諾	4,561	4,289
負債の部合計	3,003,959	3,009,696
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	153,207	155,387
自己株式	△2,009	△2,016
株主資本合計	174,886	177,058
その他有価証券評価差額金	63,152	63,623
退職給付に係る調整累計額	△4,866	△4,668
その他の包括利益累計額合計	58,285	58,954
新株予約権	133	129
非支配株主持分	1,853	1,955
純資産の部合計	235,158	238,098
負債及び純資産の部合計	3,239,117	3,247,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	13,206	15,187
資金運用収益	9,231	9,487
(うち貸出金利息)	4,576	4,253
(うち有価証券利息配当金)	4,603	5,174
役務取引等収益	1,923	1,990
その他業務収益	1,040	1,765
その他経常収益	1,011	1,944
経常費用	9,244	11,128
資金調達費用	429	455
(うち預金利息)	370	286
役務取引等費用	499	804
その他業務費用	874	1,388
営業経費	7,334	7,489
その他経常費用	107	990
経常利益	3,962	4,059
特別利益	3	-
固定資産処分益	3	-
特別損失	3	10
固定資産処分損	1	10
減損損失	1	-
税金等調整前四半期純利益	3,962	4,048
法人税、住民税及び事業税	147	475
法人税等調整額	919	611
法人税等合計	1,066	1,087
四半期純利益	2,896	2,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,853	2,919

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,896	2,961
その他の包括利益	△1,568	730
その他有価証券評価差額金	△1,580	532
退職給付に係る調整額	12	197
四半期包括利益	1,328	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	3,588
非支配株主に係る四半期包括利益	37	103

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間

該当ありません。

4. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (平成28年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (平成29年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	平成28年9月 中間期予想値
経常収益	12,003	13,969	1,966	22,100
業務粗利益	9,951	10,161	210	
(コア業務粗利益)	9,898	9,456	△ 442	
資金利益	8,800	9,026	226	
役員取引等利益	1,125	883	△ 242	
その他業務利益	24	251	227	
うち国債等債券関係損益	52	704	652	
経費	7,059	6,958	△ 101	
人件費	3,916	3,948	32	
物件費	2,644	2,449	△ 195	
税金	497	560	63	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,892	3,203	311	
コア業務純益	2,839	2,498	△ 341	4,300
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	2,892	3,203	311	
臨時損益	848	639	△ 209	
② うち不良債権処理額	25	16	△ 9	
③ うち貸倒引当金戻入益	527	552	25	
うち株式等関係損益	194	984	790	
その他の臨時損益	151	△ 880	△ 1,031	
経常利益	3,740	3,842	102	4,300
特別損益	0	△ 10	△ 10	
税引前四半期純利益	3,741	3,831	90	
法人税、住民税及び事業税	101	427	326	
法人税等調整額	897	599	△ 298	
法人税等合計	998	1,026	28	
四半期(中間)純利益	2,742	2,804	62	3,000
与信コスト① + ② - ③	△ 502	△ 536	△ 34	

当第1四半期の業績は、平成28年5月に公表いたしました業績予想に対し、順調に推移しております。
 ※ 当第1四半期及び前第1四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっていません。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	75	78
危険債権	288	254	265
要管理債権	41	42	40
小計 (A)	417	373	384
正常債権	14,228	14,428	14,890
合計 (B)	14,646	14,801	15,275
開示債権比率 (A)/(B)	2.85%	2.52%	2.51%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	53	56
危険債権	288	254	265
要管理債権	41	42	40
小計 (A)	391	350	362
正常債権	14,228	14,428	14,890
合計 (B)	14,619	14,779	15,253
開示債権比率 (A)/(B)	2.67%	2.37%	2.37%

※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

連結	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成28年6月末		平成28年3月末	
自己資本比率	18.62%		18.05%	
自己資本の額	181,471		178,593	
リスク・アセット等の額	974,576		989,391	
総所要自己資本額	38,983		39,575	

単体	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成28年6月末		平成28年3月末	
自己資本比率	18.04%		17.50%	
自己資本の額	174,998		172,274	
リスク・アセット等の額	969,648		984,093	
総所要自己資本額	38,785		39,363	

- (注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成27年6月末		平成28年6月末		平成28年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	15,240	972	13,412	910	15,157	905
株式	948	520	598	255	686	328
債券	11,274	252	8,556	417	9,459	378
その他	3,016	200	4,257	237	5,012	198

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成27年6月末		平成28年6月末		平成28年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	12	0	9	0	9	0

(5) デリバティブ取引 (単体)

① 金利関連取引

該当ありません。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成27年6月末			平成28年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	220	13	13
店頭	為替予約	617	1	1	1,556	166	166
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：億円)

平成28年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
112	△ 0	△ 0
1,731	96	96
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(6) 総預金・貸出金等の残高 (単体)

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成28年6月末
総預金 (含 NCD、未残)	28,861	28,653
個人預金	20,552	20,547

(参考) (単位：億円)

平成28年3月末
28,497
20,280

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成28年6月末
貸出金 (未残)	14,571	14,737
中小企業等向	8,116	8,452
消費者ローン	3,787	3,793
住宅ローン	3,655	3,668

(参考) (単位：億円)

平成28年3月末
15,213
8,740
3,778
3,652

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成28年6月末
投資信託窓口販売残高	861	749
国債窓口販売残高	608	538
合計	1,469	1,287

(参考) (単位：億円)

平成28年3月末
819
554
1,374

以上